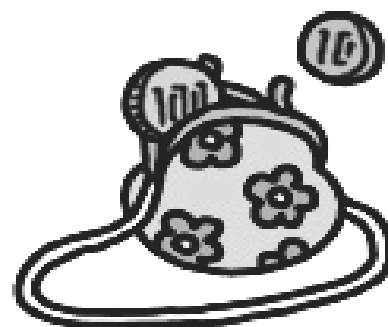


# 平成20年度 決算の概要 (普通会計)

## 目 次

<b>I</b>	<b>平成20年度の決算状況</b>	
1	決算の状況	1
2	決算規模の推移	1
<b>II</b>	<b>歳 入</b>	
1	歳入の内訳	2
2	歳入内訳の推移	3
3	市税	4
4	市税決算額の推移	5
5	地方交付税	6
<b>III</b>	<b>歳 出</b>	
1	目的別歳出	7
2	目的別歳出決算額の推移	8
3	性質別歳出	9
4	性質別歳出決算額の推移	10
<b>IV</b>	<b>財政の弾力性</b>	
1	経常収支比率	11
2	起債制限比率	12
3	実質公債費比率	13
4	健全化判断比率等	14
<b>V</b>	<b>地方債の残高</b>	
1	地方債残高の推移	15
<b>VI</b>	<b>基金の残高</b>	
1	基金残高の推移	16
<b>VII</b>	<b>債務負担行為</b>	
1	債務負担行為の状況	17
<b>VIII</b>	<b>貸付金</b>	
1	貸付金の状況	18
<b>IX</b>	<b>損失補償</b>	
1	損失補償の状況	19
	<b>決算状況（決算カード）</b>	20



(注1) 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分です。

岩見沢市では、一般会計と特別会計の一部（高等学校費、公共用地等造成費の一部、駅北土地区画整理事業費の一部）が該当します。

(注2) この資料中の金額は、原則として、各係数ごとに四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

# I 平成20年度の決算状況

岩見沢市の平成20年度の決算の状況はどのようになっているのでしょうか？

## 1. 決算の状況

岩見沢市の平成20年度の決算は、約2億円の黒字となっています。また、平成19年度からの繰越額を除くなどした実質単年度収支は、約2億円の黒字となっています。

単位：千円

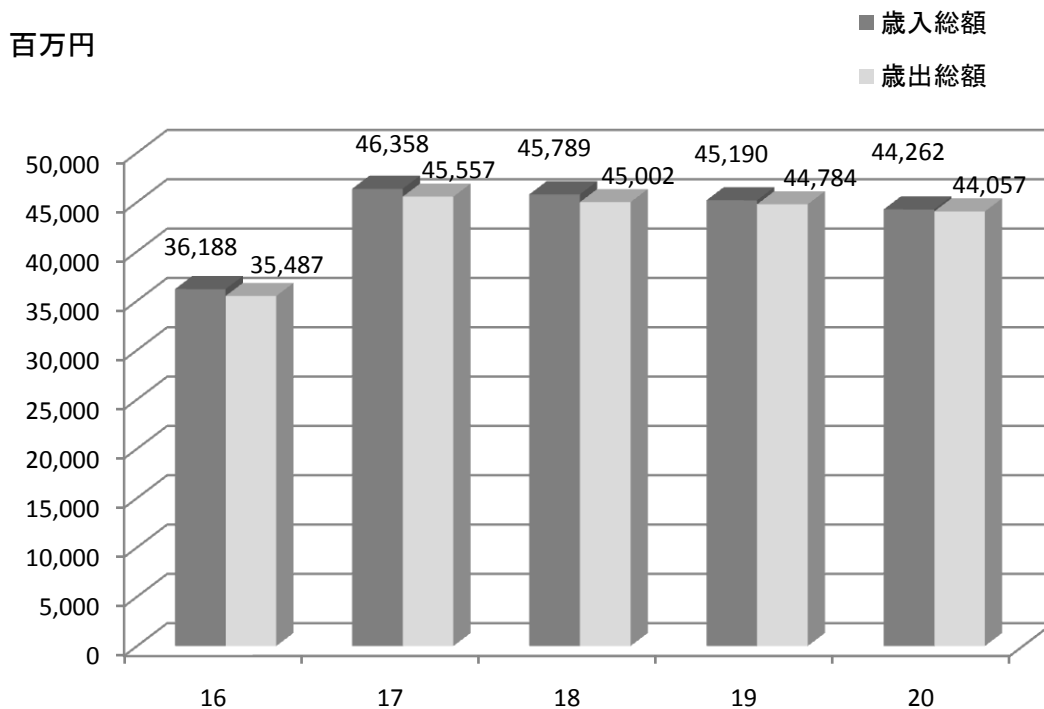
区 分	平成20年度決算額	平成19年度決算額
歳 入 総 額	44,262,002	45,190,274
歳 出 総 額	44,056,973	44,783,813
歳入歳出差引額	205,029	406,461
実 質 収 支	157,928	387,424
単 年 度 収 支	▲ 229,496	▲ 349,579
実質単年度収支	217,104	82,582

- ★実質収支… 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた額
- ★単年度収支… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ★実質単年度収支… 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

決算の規模はどのようになっているのでしょうか？

## 2. 決算規模の推移

平成20年度の決算規模は、平成19年度と比較して、歳入で9.3億円の減、歳出で7.3億円の減となっています。



(注) 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額

## Ⅱ 歳 入

市民の皆さんが日常生活を送るためにお金が必要のように、市役所が行政活動（仕事）を行うにも、当然お金が必要となります。そのお金はどこからくるのでしょうか？

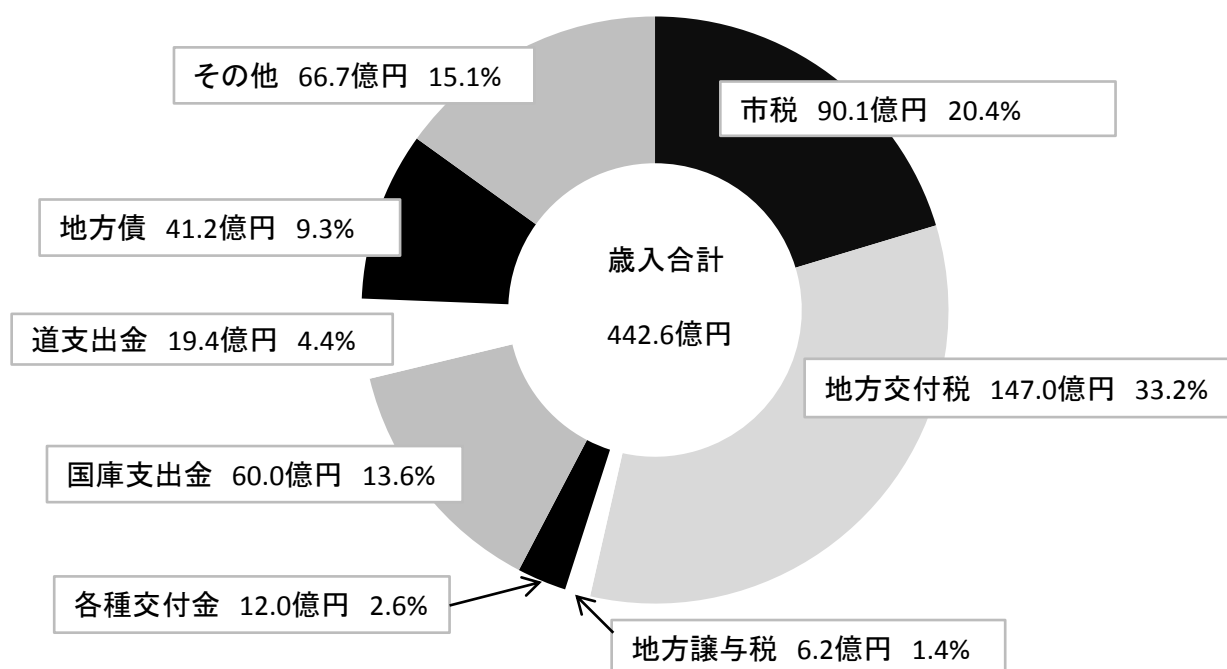
### 1. 歳入の内訳

市の歳入（収入）の内訳は下記のとおりとなっています。市民の皆様から納めていただいている市税収入20%、国から交付されている地方交付税33%となり、合計で全体の約50%を占めています。次いで国庫支出金、地方債の順になっています。

単位：千円

区 分	平成20年度決算額		平成19年度決算額	
市 税	9,005,373	20.4%	9,109,976	20.2%
地 方 交 付 税	14,698,224	33.2%	14,203,279	31.4%
地 方 譲 与 税	621,995	1.4%	648,571	1.4%
各 種 交 付 金	1,204,183	2.6%	1,289,595	2.9%
国 庫 支 出 金	6,002,465	13.6%	5,667,373	12.5%
道 支 出 金	1,940,275	4.4%	1,970,955	4.4%
地 方 債	4,118,900	9.3%	4,245,100	9.4%
そ の 他	6,670,587	15.1%	8,055,425	17.8%
合 計	44,262,002	100.0%	45,190,274	100.0%

### 歳入の内訳（平成20年度決算）



★地方交付税・・・ 国税5税の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を執行することができるよう、一定の基準により国が交付するもの

★地方譲与税・交付金・・・ 国や道の税金として集められ、地方公共団体に譲与又は交付されるもの

★国・道支出金・・・ 国や道が使い道を特定して地方公共団体に交付する資金の総称

★地方債・・・ いわゆる借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの

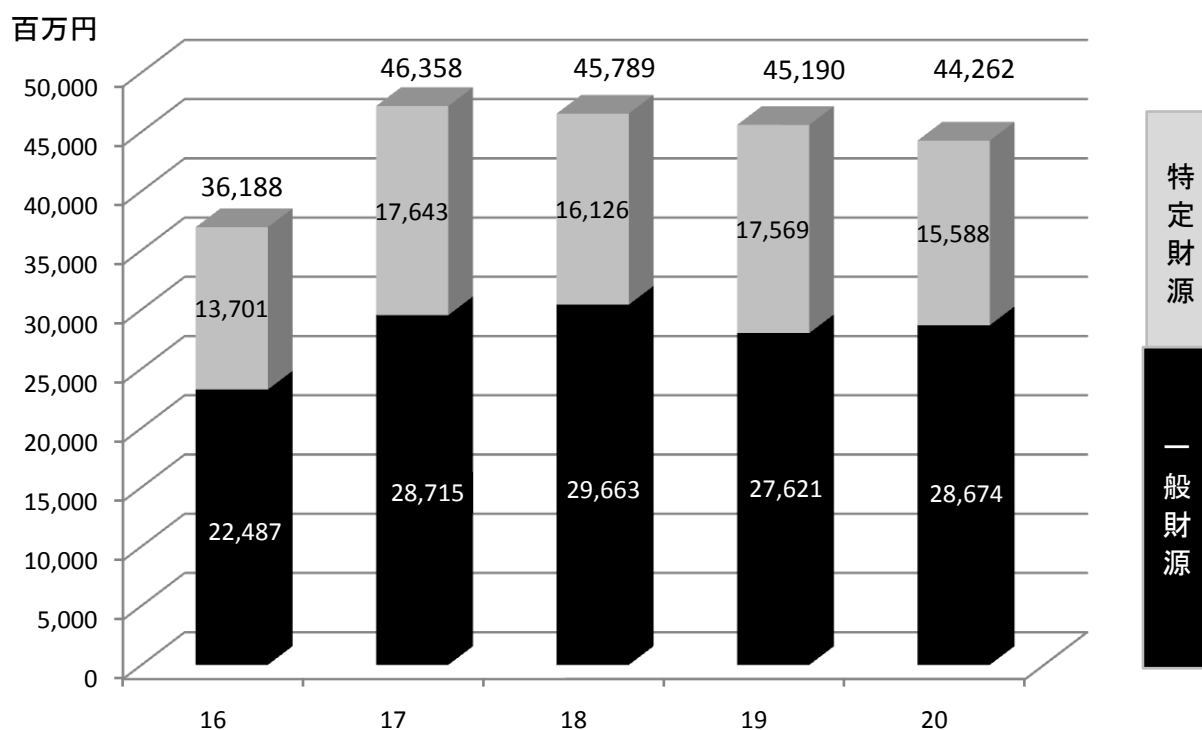
## 2. 歳入内訳（性質別）の推移

近年、市が使い道を限定されず自由に使えるお金（一般財源）の構成比が、低くなってきています。特に、長引く景気の低迷により、自主財源である市税収入は減少しています。

単位：千円

区 分		平成20年度決算額		平成19年度決算額	
一般財源	市 税	9,005,373	20.4%	9,109,976	20.2%
	地 方 交 付 税	14,698,224	33.2%	14,203,279	31.4%
	地 方 譲 与 税	621,995	1.4%	648,571	1.4%
	各 種 交 付 金	1,204,183	2.6%	1,289,595	2.9%
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0%	0	0.0%
	臨 時 財 政 対 策 債	890,700	2.0%	951,000	2.1%
	前 年 度 繰 越 金	394,104	0.9%	746,696	1.6%
	そ の 他	1,859,196	4.2%	671,546	1.5%
	小 計	28,673,775	64.8%	27,620,663	61.1%
特定財源	国 庫 支 出 金	5,574,604	12.6%	5,433,323	12.0%
	道 支 出 金	1,908,716	4.3%	1,968,769	4.4%
	市 債	3,228,200	7.3%	3,260,600	7.2%
	そ の 他	4,876,707	11.0%	6,906,919	15.3%
	小 計	15,588,227	35.2%	17,569,611	38.9%
合 計		44,262,002	100.0%	45,190,274	100.0%
標 準 財 政 規 模		23,707,504	—	23,585,461	—

※標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できるであろう經常一般財源の規模を示すもの



(注) 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額

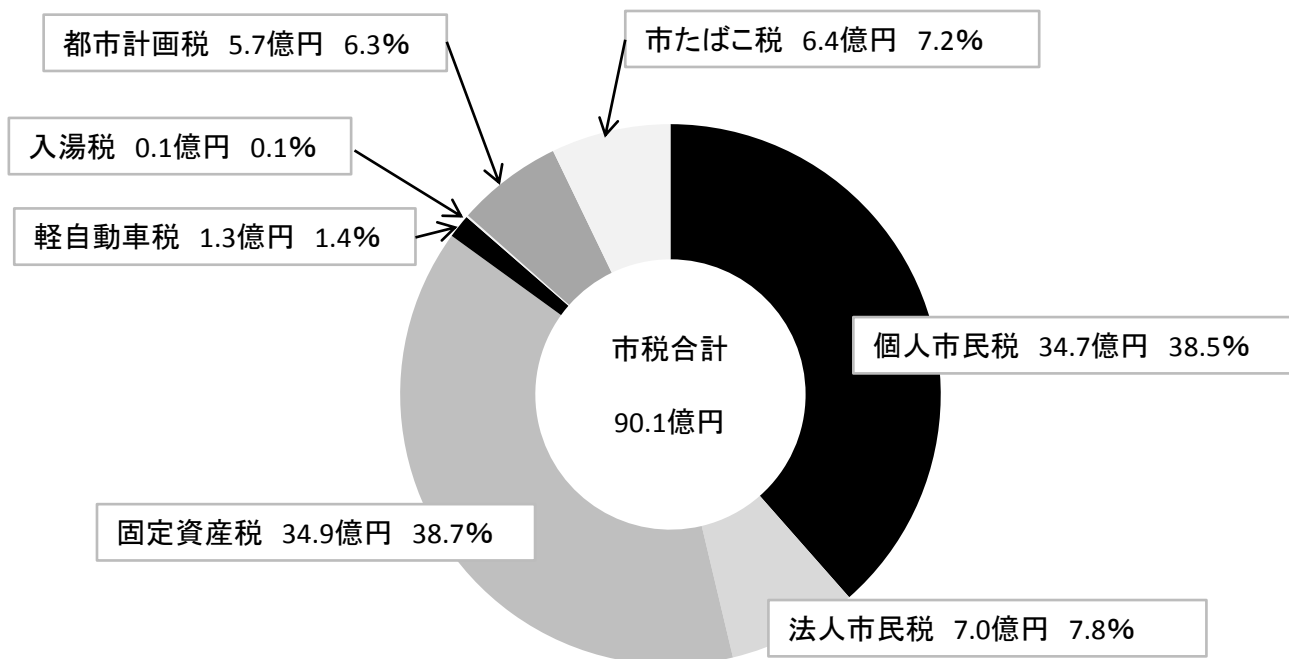
### 3. 市税

市の歳入の中心である市税の内訳は、下記のようになっています。  
 土地や家屋にかかる固定資産税が市税全体の38.7%を占め、続いて個人市民税（38.5%）、法人市民税（7.8%）の順になっています。

単位：千円

区 分		平成20年度決算額		平成19年度決算額	
普通税	個人市民税	3,466,604	38.5%	3,472,323	38.1%
	法人市民税	701,445	7.8%	737,552	8.1%
	固定資産税	3,484,769	38.7%	3,495,668	38.4%
	軽自動車税	127,274	1.4%	122,260	1.4%
	市たばこ税	644,340	7.2%	694,993	7.6%
	小 計	8,424,432	93.6%	8,522,796	93.6%
目的税	入 湯 税	11,025	0.1%	11,632	0.1%
	都 市 計 画 税	569,916	6.3%	575,548	6.3%
	小 計	580,941	6.4%	587,180	6.4%
合 計		9,005,373	100.0%	9,109,976	100.0%

市税収入の内訳（平成20年度決算）



- ★ 個人市民税・・・ 個人の前年の所得に対してかかる税
- ★ 法人市民税・・・ 法人（会社など）に対し、その所得に基づいてかかる税
- ★ 固定資産税・・・ 土地・家屋及び償却資産（事業用の機械・器具・備品など）に対してかかる税
- ★ 都市計画税・・・ 都市計画区域内の土地や家屋に対してかかる税で、都市計画事業や、土地区画整理事業費用にあてられる
- ★ 市たばこ税・・・ 市内で売られるたばこに対してかかる税
- ★ その他…………… 軽自動車税、入湯税など

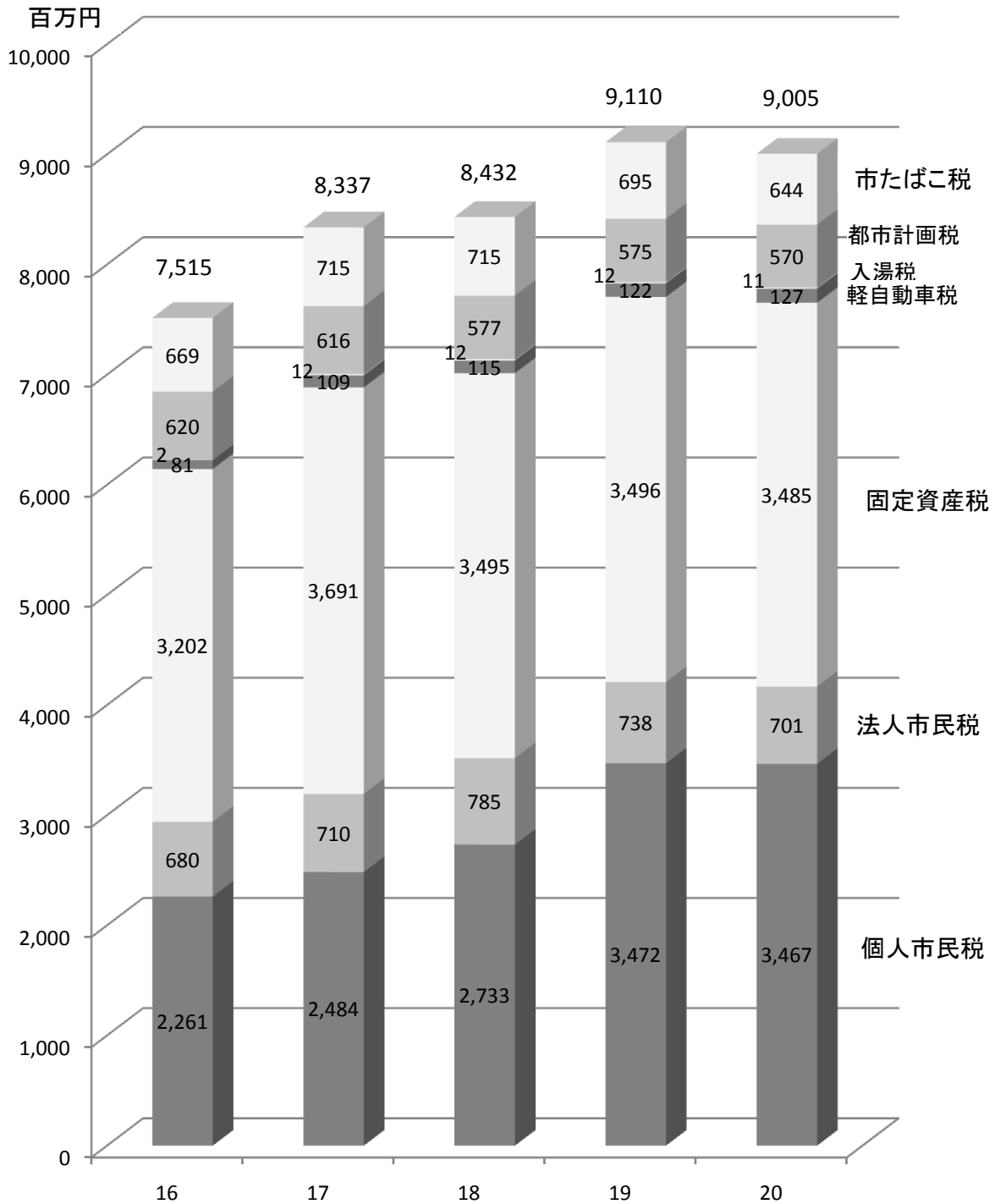
## 4. 市税決算額の推移

個人市民税は、税制改正の影響により、平成19年度までは増加傾向となっておりましたが、平成20年度は個人市民税及び法人住民税ともに、経済情勢の低迷により、減少しています。

固定資産税や都市計画税は、地価の下落により、減少しています。

市たばこ税は、たばこの販売高の減により、減少しています。

### 市税決算額の推移



(注) 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額

## 5. 地方交付税

地方交付税は、市税と並んで市の収入の30%以上を占める重要な財源となっています。

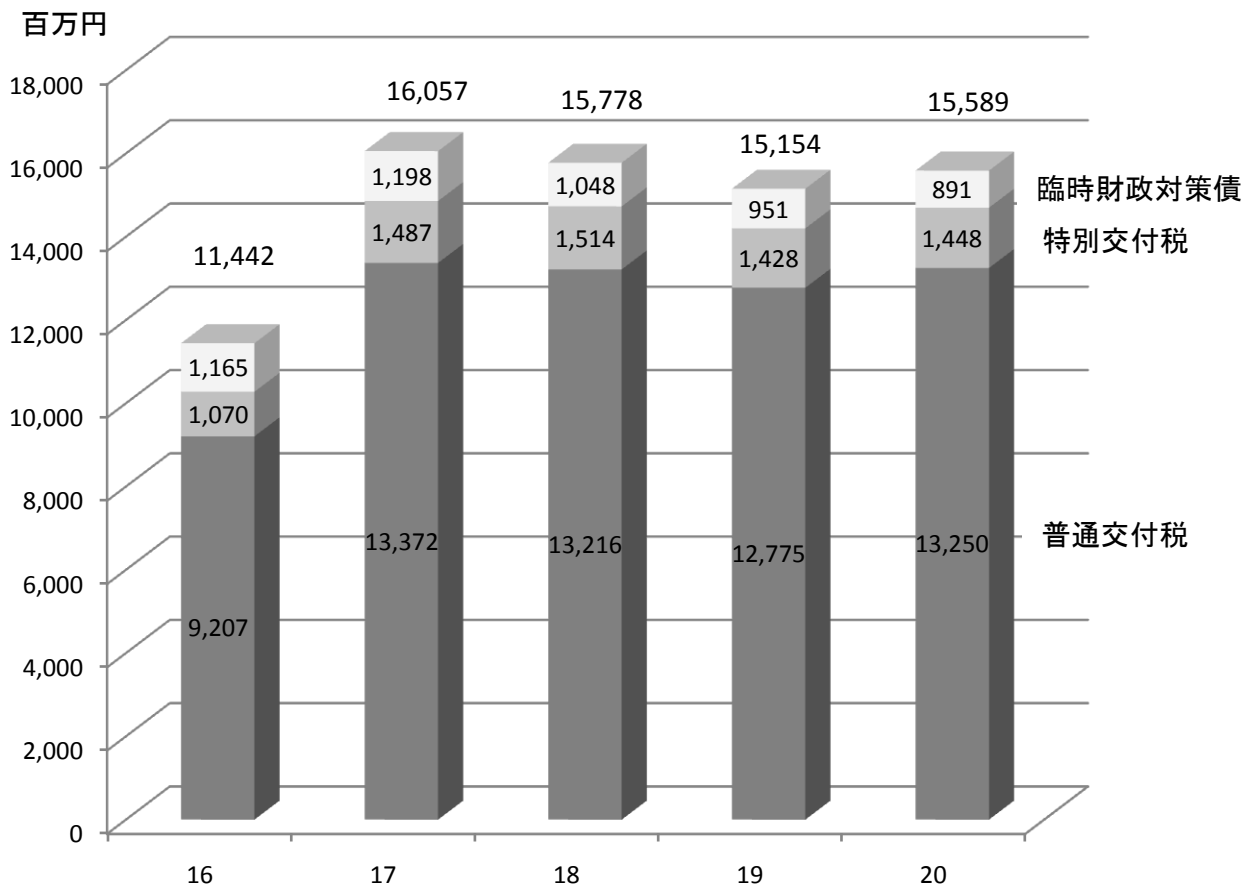
臨時財政対策債（借入金）は、国が地方交付税を交付する際の財源に不足が生じたため、地方交付税の一部が振り替えられたものです。

単位：千円

区分	平成20年度決算額		平成19年度決算額	
普通交付税	13,249,832	85.0%	12,774,999	84.3%
特別交付税	1,448,392	9.3%	1,428,280	9.4%
臨時財政対策債	890,700	5.7%	951,000	6.3%
合計	15,588,924	100.0%	15,154,279	100.0%

合併算定替による影響額	1,043,911	—	1,016,293	—
-------------	-----------	---	-----------	---

※合併後15年間の特例措置（平成18年度から平成32年度まで）



(注) 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額

- ★ 特別交付税・・・地方交付税の一部で、普通交付税でとらえることができなかった特別の財政需要（大災害など）があった場合に交付される
- ★ 臨時財政対策債・・・地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとに発行可能額が算出される

### Ⅲ 歳 出

市役所は、お金をどのようなことに使っているのでしょうか？

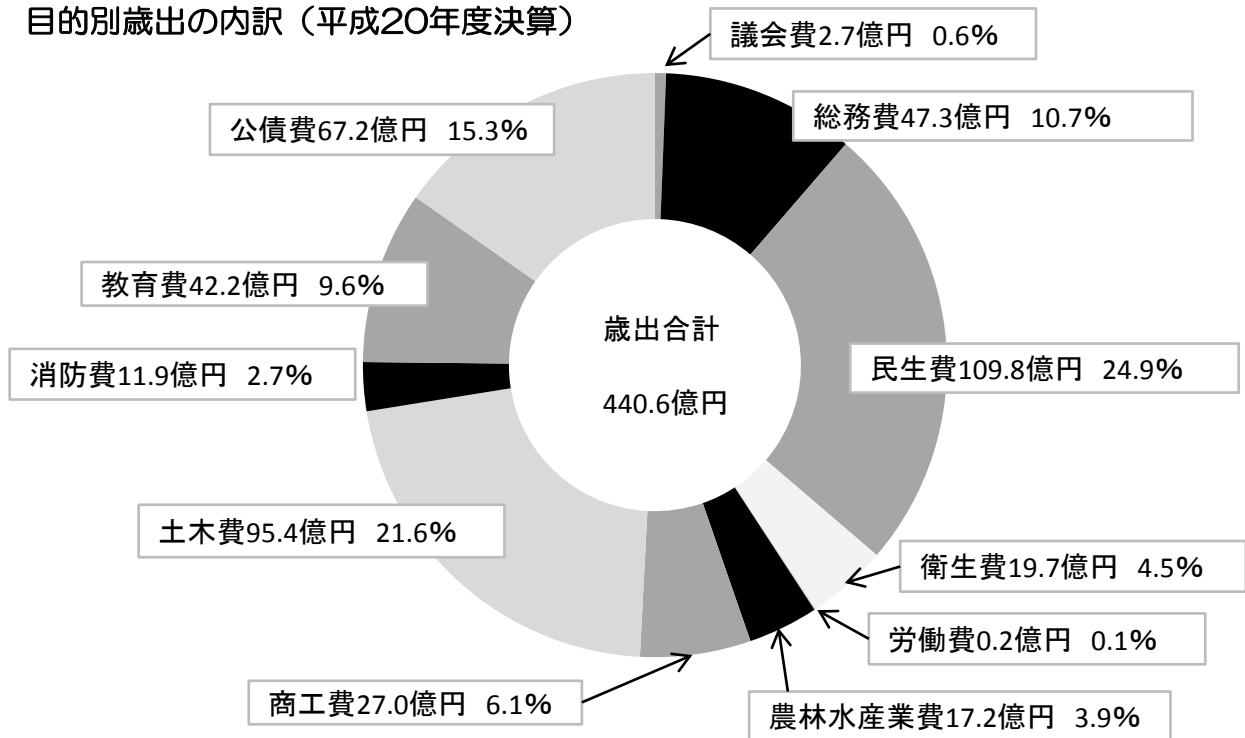
#### 1. 目的別歳出

使われたお金を行政の目的別に分類すると、もっとも大きな割合を占めるのが、民生費で、次いで土木費、公債費などの順になっています。

単位：千円

区 分	平成20年度決算額		平成19年度決算額	
議 会 費	269,597	0.6%	272,443	0.6%
総 務 費	4,725,584	10.7%	4,881,534	10.9%
民 生 費	10,983,993	24.9%	10,746,513	24.0%
衛 生 費	1,972,072	4.5%	2,004,699	4.5%
労 働 費	23,779	0.1%	123,258	0.3%
農 林 水 産 業 費	1,714,955	3.9%	3,690,027	8.2%
商 工 費	2,699,307	6.1%	1,950,734	4.4%
土 木 費	9,537,869	21.6%	8,749,531	19.5%
消 防 費	1,189,325	2.7%	1,320,274	3.0%
教 育 費	4,215,945	9.6%	4,582,053	10.2%
公 債 費	6,724,547	15.3%	6,462,747	14.4%
合 計	44,056,973	100.0%	44,783,813	100.0%

目的別歳出の内訳（平成20年度決算）

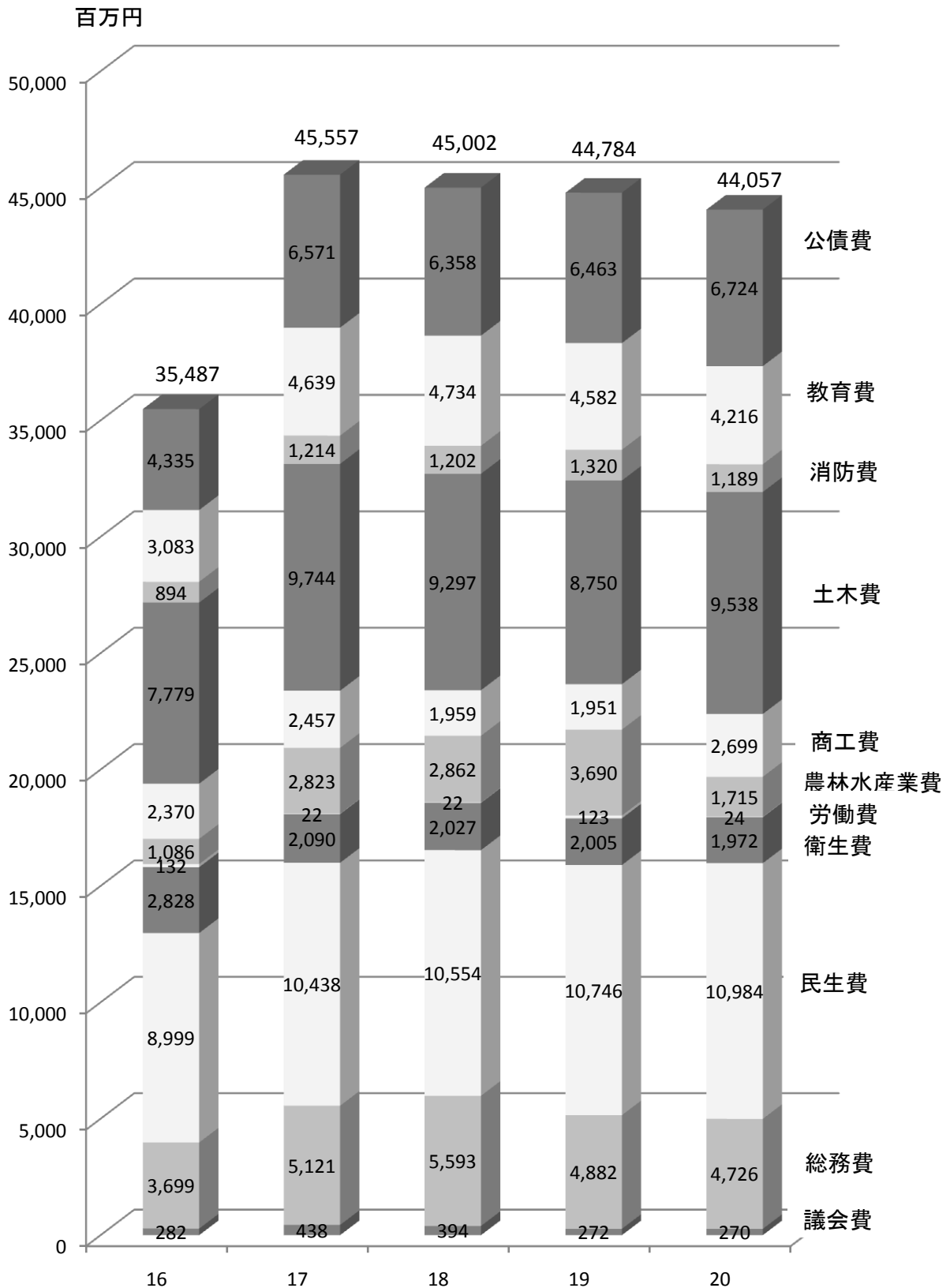


- ★総務費・・・庁舎や財産の維持管理、戸籍の管理、税金の徴収などにかかる経費
- ★民生費・・・児童、高齢者、障がい者等の福祉や生活保護にかかる経費
- ★衛生費・・・健康増進、病気の予防、環境保全、ごみの処理などにかかる経費
- ★農林水産業費・・・農林水産業の振興を図るための支援や基盤整備などにかかる経費
- ★商工費・・・商業や工業、観光の振興などにかかる経費
- ★土木費・・・道路、住宅、公園などの土木施設の建設や維持補修等にかかる経費
- ★教育費・・・小・中・高等学校などの建設や学校教育、生涯学習などにかかる経費
- ★公債費・・・借入金の元金・利子などを支払うための経費



## 2. 目的別歳出決算額の推移

民生費は景気の低迷などによる生活保護費の伸びや、少子高齢化に伴う諸施策の実施により、増加傾向にあります。



(注) 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額

### 3. 性質別歳出

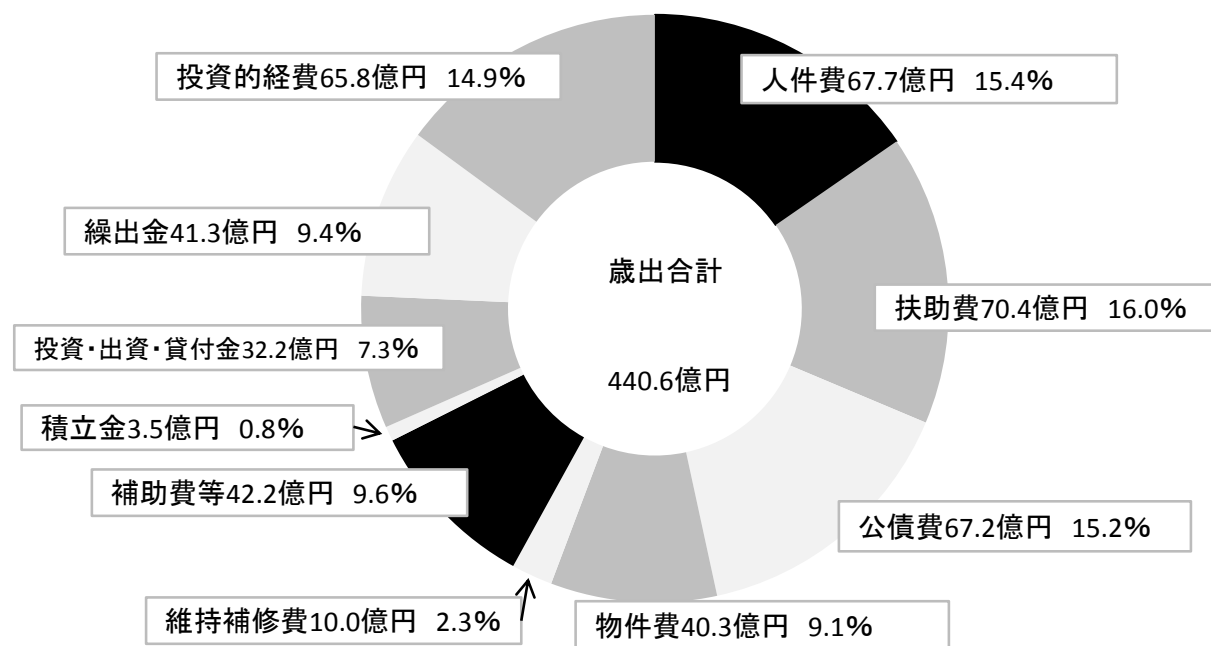
使われたお金を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが難しい人件費、扶助費、公債費などの「義務的経費」と、普通建設事業費などに充てられる「投資的経費」、「その他の経常的経費」に分けることができます。

義務的経費が増加すると自由に使えるお金が少なくなるということになりますが、平成20年度決算では、全体の47%を占めています。

単位：千円

区 分			平成20年度決算額		平成19年度決算額		
経常的経費	義務的経費	人 件 費	6,769,071	15.4%	6,744,226	15.1%	
		扶 助 費	7,036,674	16.0%	6,881,656	15.4%	
		公 債 費	6,724,547	15.2%	6,462,747	14.4%	
		小 計①	20,530,292	46.6%	20,088,629	44.9%	
	その他の経常的経費	物 件 費	4,029,201	9.1%	4,411,940	9.9%	
		維 持 補 修 費	999,214	2.3%	1,173,975	2.6%	
		補 助 費 等	4,222,762	9.6%	6,000,665	13.4%	
		積 立 金	353,633	0.8%	454,461	1.0%	
		投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,217,024	7.3%	3,269,487	7.3%	
		繰 出 金	4,127,304	9.4%	2,832,585	6.3%	
		小 計②	16,949,138	38.5%	18,143,113	40.5%	
	計 ①+②			37,479,430	85.1%	38,231,742	85.4%
	投 資 的 経 費 ③			6,577,543	14.9%	6,552,071	14.6%
	合 計 ①+②+③			44,056,973	100.0%	44,783,813	100.0%

性質別歳出の内訳（平成20年度決算）



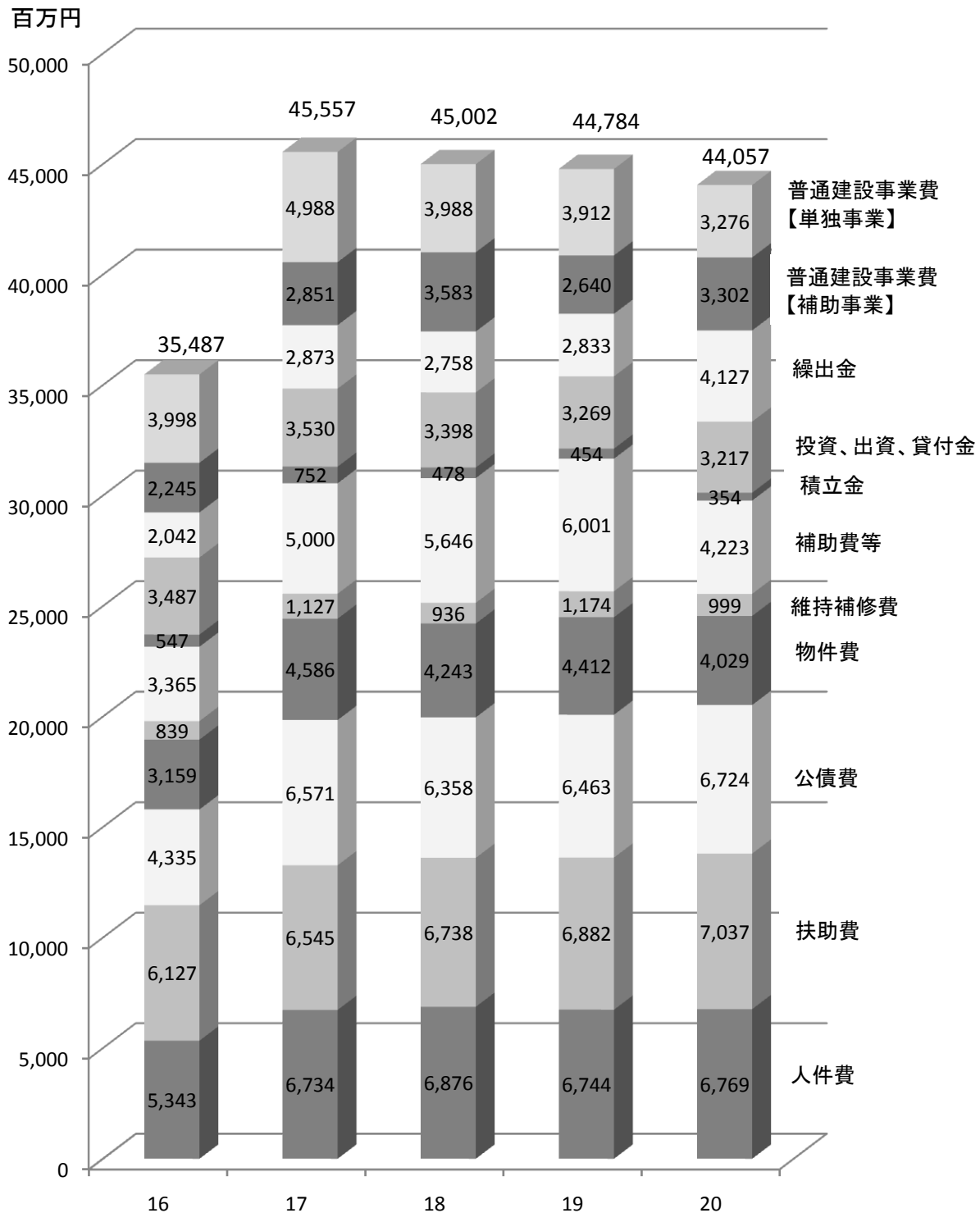
- ★ 人件費・・・ 職員の給与などの支払いにかかる経費
- ★ 扶助費・・・ 生活保護費や児童・高齢者や障がい者などに対する様々なサービスに要する経費
- ★ 公債費・・・ 借入金の元金・利子などを支払うための経費
- ★ 投資的経費 普通建設事業費：  
（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費） 道路、橋梁、公園、学校等の社会資本の整備に要する経費。国からの補助金などをもらって実施する補助事業と、市単独で行う単独事業がある

#### 4. 性質別歳出決算額の推移

人件費は、職員定数の削減に伴い、減少傾向にありましたが、平成20年度は退職金の増により、増加しています。

扶助費は、生活保護費の伸びなどの影響を受け、増加傾向にあります。

性質別歳出の内訳（平成20年度決算）



注 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額

## IV 財政の弾力性

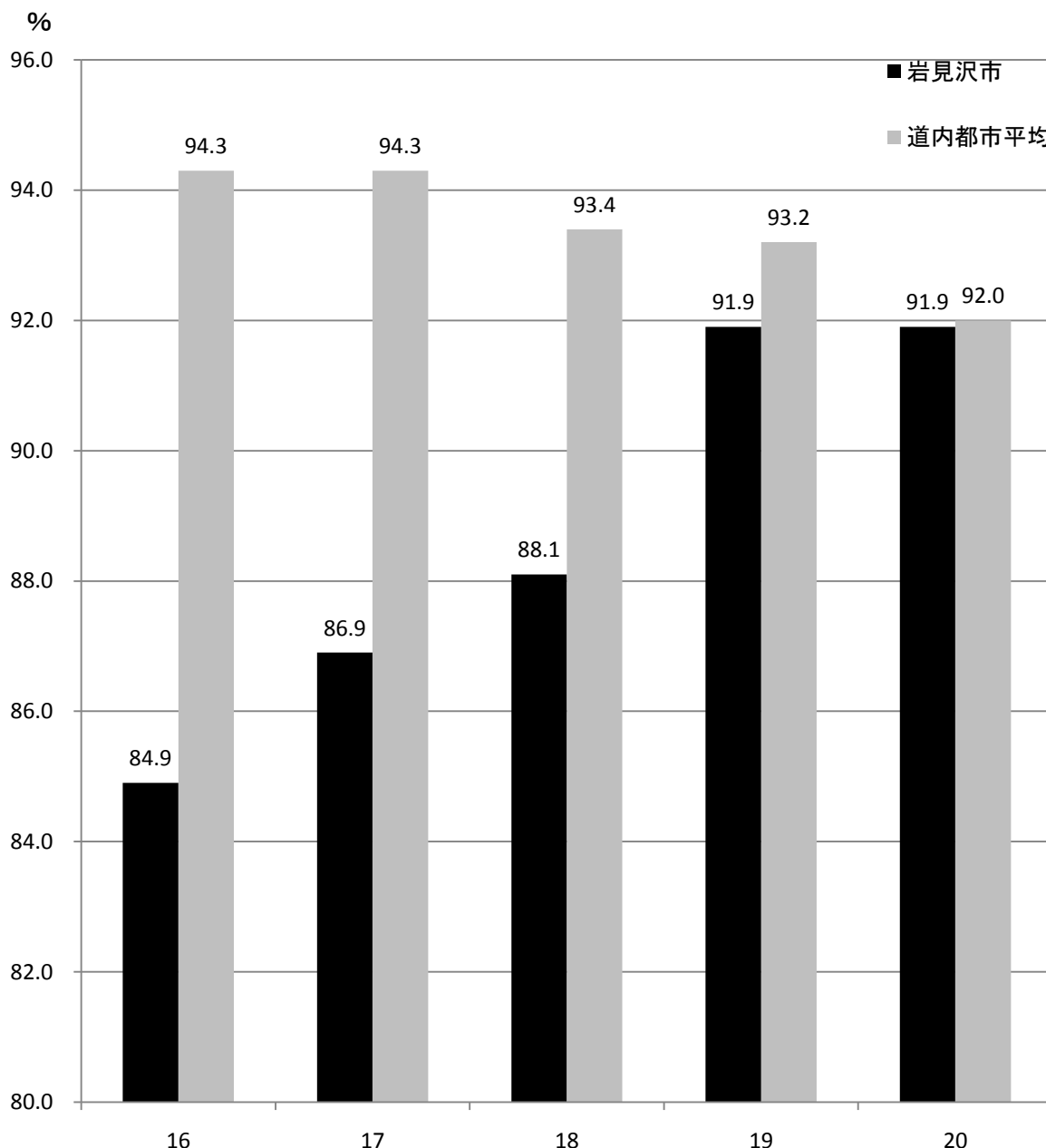
自由に使えるお金が多くあることを、財政の「弾力性が高い」といいます。市財政の弾力性はどうなっているのでしょうか？

### 1. 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標のひとつである経常収支比率は、扶助費の増加や市税、普通交付税の減少により、年々高くなってきています。

この指標は、低いほど弾力性が高いことになります。

#### 経常収支比率の推移



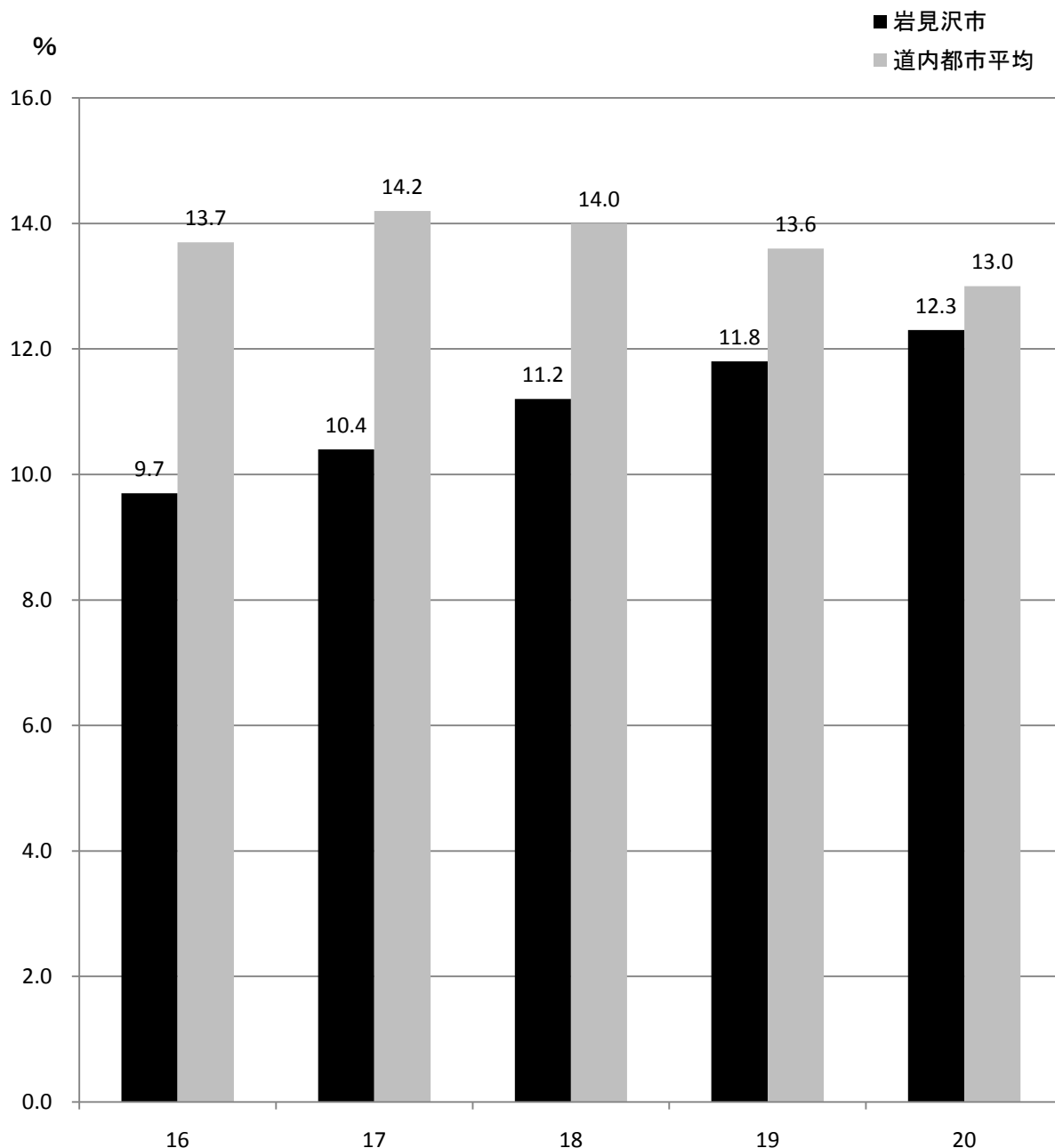
★ 経常収支比率・・・毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の合計額に占める割合。  
財政構造の弾力性を策定する比率として使われ、低いほうが弾力性が高いことになる。

※なお、減税補てん債・臨時財政対策債は経常一般財源として扱われる。

## 2. 起債制限比率

起債制限比率は、公債費（借入の返済額）の状況から、財政運営の弾力性を測定する指標で、低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

### 起債制限比率の推移



★ 起債制限比率・・・ 起債制限比率は、地方債元金償還金から繰上償還された額を除き、さらにこれに充当された一般財源のうち、地方交付税措置されたものを除いたものが、標準財政規模（地方交付税措置分を控除）及び臨時財政対策債発行可能額の合算額に対して、どの程度の割合になっているかを見るものである。

### 3. 実質公債費比率

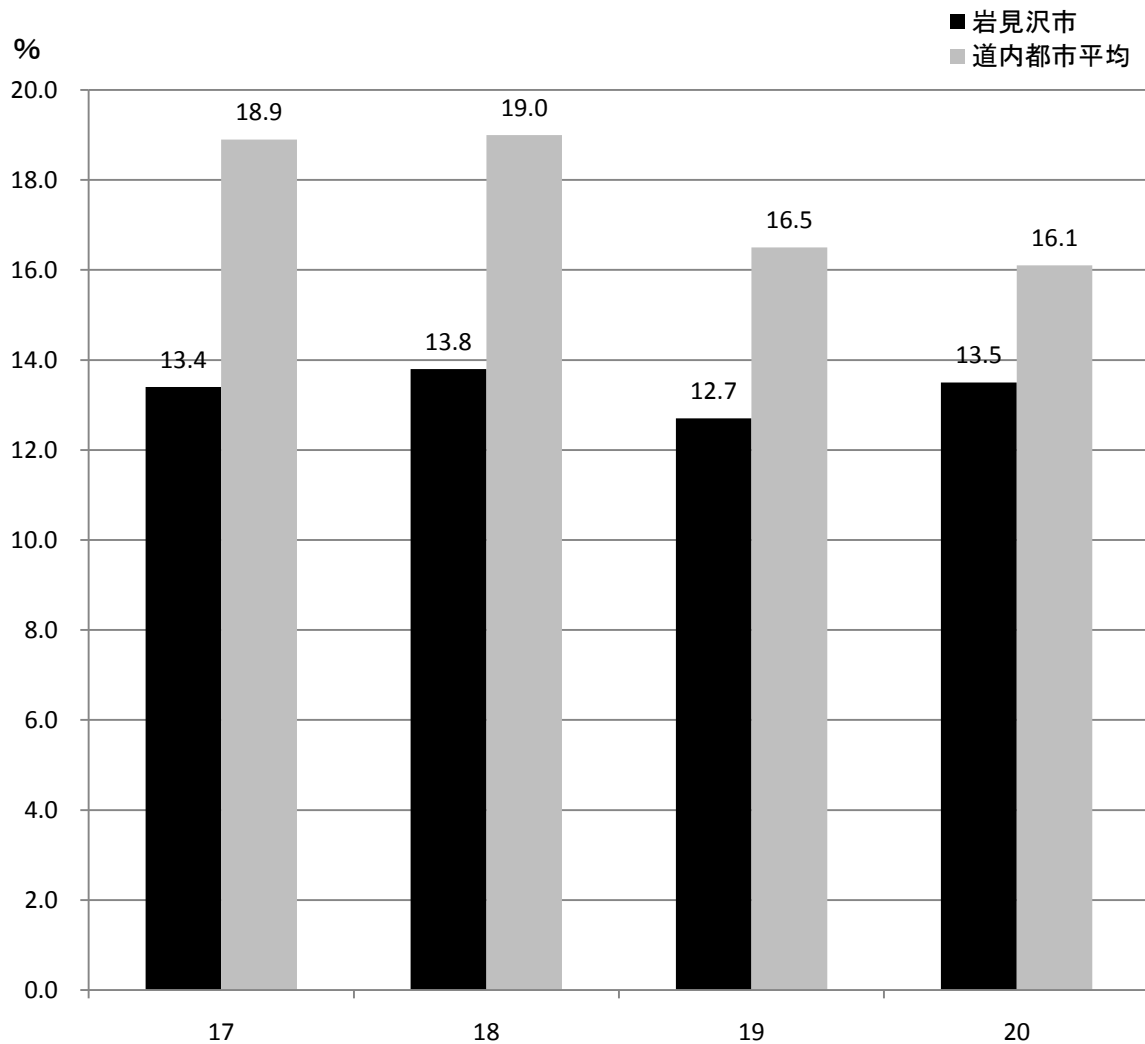
実質公債費比率は、地方債が平成18年度より許可制から協議制に移行したことに伴い、市場の信頼性や公平性の確保、透明性、明確性の観点から起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標としています。

この指標は、低いほど弾力性があることとなります。

主な見直し点

- 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費類似経費を算入
- 一部事務組合（消防事務組合）への負担金のうち、公債費類似経費を算入
- 他会計への繰出金のうち、元利償還金に係る経費を算入

#### 実質公債費比率の推移



★ 実質公債費比率… 実質公債費比率は、地方債元金償還金から繰上償還された額を除き、さらにこれに充当された一般財源のうち地方交付税措置されたものを除いたものが、標準財政規模（地方交付税措置分を控除）及び臨時財政対策債発行可能額の合算額に対してどの程度の割合になっているかをみるものである。

この比率が、18%以上の場合、公債費負担適正化計画を策定しなければならず、地方債の発行に際し、「知事の許可」が必要となる。さらに、25%以上の場合は、一般単独事業債などの地方債の発行が制限されるとともに、財政健全化計画等を策定しなければならない。

#### 4. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

平成20年度（平成19年度決算）から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、新たな財政指標（前年度決算に基づく）の公表が義務付けられました。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、その比率が基準を超える場合は、財政健全化計画等を定めることとなりました。

##### 1 健全化判断比率

指 標 名	岩 見 沢 市		早期健全化基準	財政再生基準
	H20決算	H19決算		
実質赤字比率	—	—	12.11%	20%
連結実質赤字比率	—	—	17.11%	30%
実質公債費比率 (道内都市平均)	13.5% (16.1%)	12.7% (16.5%)	25%	35%
将来負担比率 (道内都市平均)	64.5% (175.9%)	68.5% (189.7%)	350%	

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準は、3年間の経過措置がある。

(H20決算：40% H21決算：40% H22決算：35% H23決算～：30%)

- ★実質赤字比率… 福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）
- ★連結実質赤字比率… すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）
- ★実質公債費比率… 借入金の返済額及びこれに準じる額の大さを指標化し、資金繰りの危険度を示す。（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）
- ★将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。（一般会計等＋公営企業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

##### 2 資金不足比率（公営企業会計ごと）

公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示します。

会 計 名	岩 見 沢 市		経営健全化基準
	H20決算	H19決算	
と 畜 場 費	—	—	20%
公 設 卸 売 市 場 費	—	—	
農 業 集 落 排 水 事 業 費	—	—	
北 村 簡 易 水 道 事 業 費	—	—	
栗 沢 町 簡 易 水 道 事 業 費	—	—	
栗 沢 町 下 水 道 事 業 費	—	—	
北 村 農 業 集 落 排 水 事 業 費	—	—	
公 共 用 地 等 造 成 費	—	—	
企 業 用 地 造 成 費	—	77.3%	
病 院 事 業 会 計	—	—	
水 道 事 業 会 計	—	—	
下 水 道 事 業 会 計	—	—	

※「—」表示は資金不足が生じていないことを表す。

※「企業用地造成費会計」は、平成20年度に一般会計から繰出しを行い、資金不足を解消しました。（繰出しを行うため土地開発基金から借り入れた約10億円は、一般会計が10年間で基金へ償還します）

## V 地方債の残高

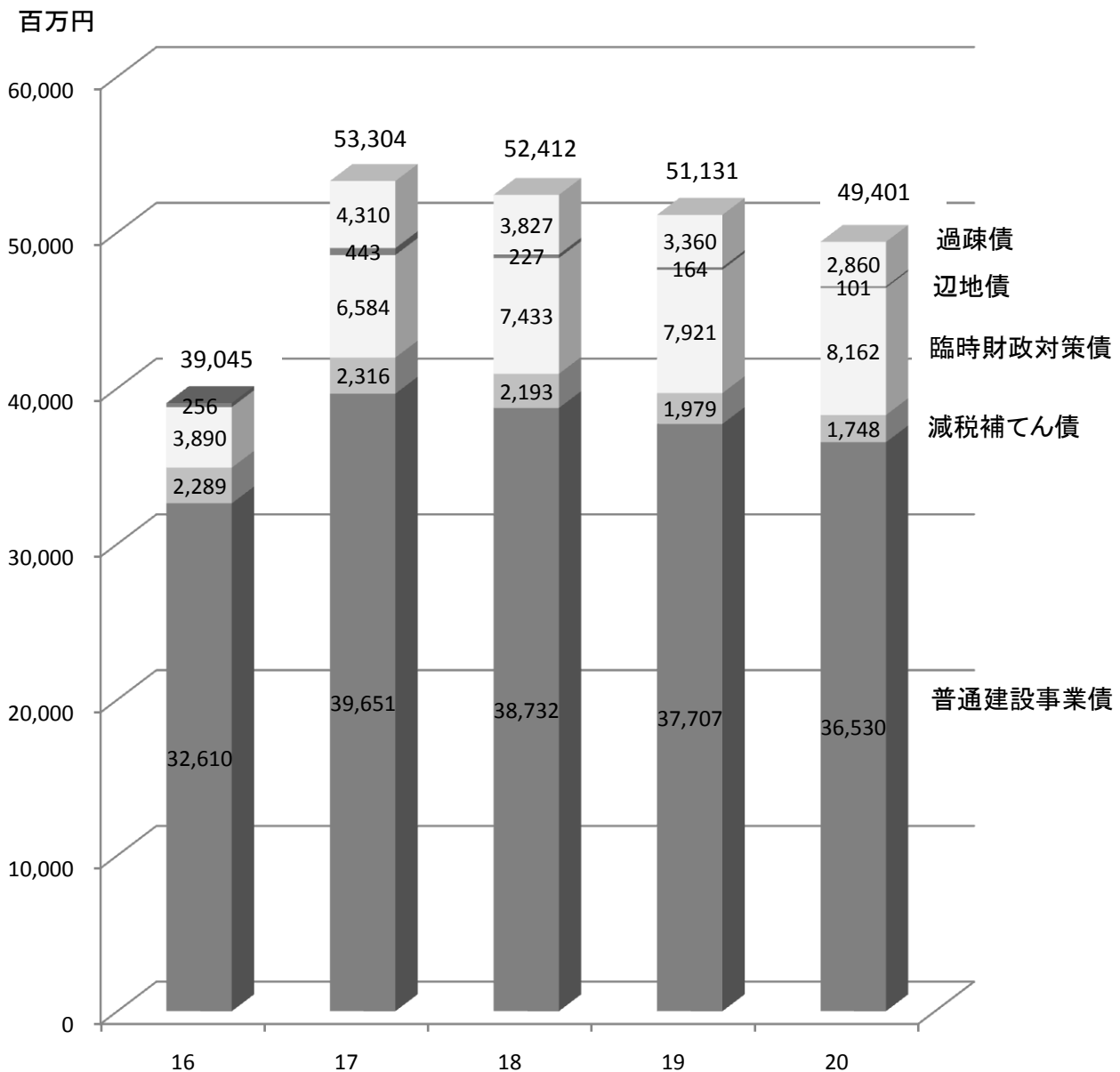
市の借入金は、494億円

### 1. 地方債残高の推移

市の借入金である地方債の残高は、減少傾向にあります。  
 また、交付税算入がある、いわゆる「良質な地方債」を中心として借入れを行っています。  
 一方で、国の制度により、交付税の一部から振替えられた臨時財政対策債などの発行により、一般財源振替え分の地方債の残高が増加傾向にあります。

市民 1 人当たりの借金	H16	H17	H18	H19	H20
	47万円	57万円	56万円	56万円	54万円

#### 地方債残高の推移



注 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額



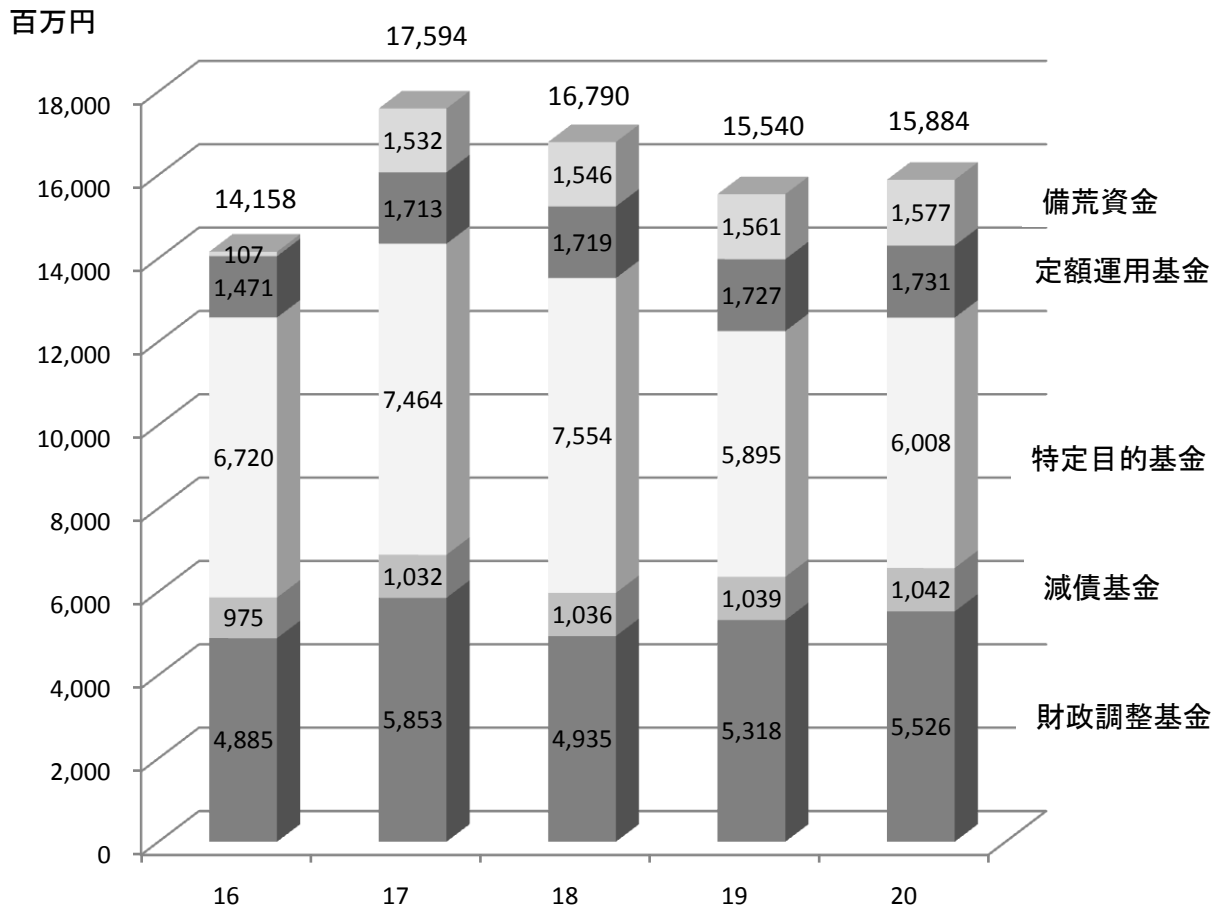
## Ⅵ 基金の残高

市の貯金総額は、159億円

### 1. 基金残高の推移

基金とは、市の貯金にあたるものです。  
 財政調整基金は、予期しない収入の減少や不時の支出の増に備え、積み立てたものであります。  
 減債基金は、公債費の償還に充てるため、交付税に一括算入され基金に積んだものと、市が独自に積み立てたものがあります。  
 また、特定の目的のために積み立てられた特定目的基金も各種事業を行うための財源として活用しています。  
 この他、定額運用基金(土地開発基金)と備荒資金組合納付金を貯金として保有しています。

### 基金残高の推移



(注) 平成16年度までの決算額は、合併前の岩見沢市決算額

- ★基金…… 地方公共団体が、条例に定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を運用するために設けられる資金又は財産
- ★減債基金…… 地方債の償還のために設けられた基金
- ★特定目的基金… 特定の目的のために資金を積み立て活用する基金
- ★財政調整基金… 地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

## VII 債務負担行為

債務負担行為とは、契約により後年度に支払わなければならない義務的な経費です。

主なものとしては、国営土地改良事業の負担金や各種利子補給金、住宅建設償還金などがあります。

### 1. 債務負担行為の状況

単位：千円

区分	限度額	平成20年度支出額	平成21年度以降支出額
国営土地改良事業	223,323	31,689	158,458
公団営用地保全事業	954,557	169,232	472,625
農業経営教科基盤資金利子助成額	362,721	19,836	152,717
農業活性化資金利子補給金	17,975	3,909	13,390
次世代農業者支援対策資金利子補給金	34,390	427	3,187
21世紀農業フロンティア資金利子補給金	3,429	148	627
緊急営農対策資金利子補給金	981	135	114
⑮低温日照不足天災資金利子補給金	1,002	44	19
⑮低温日照不足天災資金に対する債務の損失補償	9,252	0	0
北村産業振興基金利子補給金	22	2	0
北村経営改善関係資金利子補給金	75	16	0
栗沢町農業振興資金利子補給金	2	0	2
大家畜特別支援対策資金利子補給金	732	0	732
融雪施設設置資金利子補給金	241	0	241
合併処理浄化槽設置資金利子補給金	459	0	457
特別資金利子補給金	33,594	0	24,084
特別資金保証料補給金	41,470	0	17,969
原油価格高騰緊急対策特別資金利子補給金	5,868	0	5,868
原油価格高騰緊急対策特別資金保証料補給金	6	0	0
ブライダル・プレゼント祝金	3,000	0	3,000
北村勤労者住宅償還金	1,218,324	78,686	1,060,935
防衛施設周辺整備事業	80,000	27,694	50,000
駅周辺整備事業	1,631,000	949,151	0
市営日の出台団地建設事業	432,977	335,060	97,917
北村住宅建築等利子補給金	1,449	305	522
北村老人保健施設助成金	103,213	11,994	71,045
東光中学校校舎改築事業	912,980	910,569	0
教職員住宅償還金	111,885	10,012	91,717
戸籍記載事務処理システム購入事業	4,128	1,376	1,369
法人立保育園建設費償還補助金	71,617	0	71,617
庁舎等清掃・警備業務委託	530,336	227,201	252,001
土地開発基金積立金	1,158,300	0	1,158,300
振興公社が金融機関に対する債務の損失補償	470,000	0	0
土地開発公社が金融機関に対する債務の損失補償	2,475,000	0	0
計	10,894,308	2,777,486	3,708,913

## Ⅷ 貸付金

貸付金とは、直接あるいは、間接的に地域住民の福祉増進を図るため、金銭消費貸借契約により貸し付ける資金です。

### 1. 貸付金の状況

単位：千円

区 分	平成19年度決算額 ①	平成20年度決算額 ②	増減額 ②－①	貸付の内容	貸付期間
金 融 機 関 ( 預 託 金 )	456,400	410,400	▲ 46,000	中小企業等進行資金 融資預託金等	1年
	11,800	10,550	▲ 1,250	合併処理浄化槽設置 資金融資預託金	1年
	35,119	18,049	▲ 17,070	融雪施設設置資金融 資預託金	1年
	100	60	▲ 40	勤労者生活安定資金 融資預託金	1年
振興公社貸付金	452,110	452,398	288	運営経費	1年
土地開発公社貸付金	2,278,038	2,284,183	6,145	運営経費	1年
計	3,233,567	3,175,640	▲ 57,927		

## Ⅸ 損失補償(公社・第三セクター)

損失補償は、融資の全部又は一部が返済不能となった場合に、その損失を市が補償する契約をすることです。

※類似の債務保証とは、金融機関に対し、債務者（土地開発公社）が債務を履行できなくなった場合に、その債務を市が負わなければならない契約をすることです。通常、法人等の債務保証については、「法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律」に基づき、総務大臣の指定を受けなければなりません。土地開発公社については、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、その指定を受けずに契約することができることとなっています。

### 1. 損失補償の状況

単位：千円

区 分	貸付の内容	平成19年度決算額 ①	平成20年度決算額 ②	増減額 ②-①	種 別
振 興 公 社	いわみざわ農協	464,474	463,169	▲ 1,305	損失補償 H20限度額 470,000千円
	岩 見 沢 市	452,110	452,398	288	貸付金計上
土 地 開 発 公 社	いわみざわ農協	2,432,038	2,427,183	▲ 4,855	損失補償 H20限度額 2,475,000千円
	岩 見 沢 市	2,278,038	2,284,183	6,145	貸付金計上
計	いわみざわ農協	2,896,512	2,890,352	▲ 6,160	損失補償 H20限度額 2,945,000千円
	岩 見 沢 市	2,730,148	2,736,581	6,433	貸付金計上

平成20年度  
決算状況

市町村名 岩見沢市

北海道		市町村名		人口		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度		人口集中地区		歳入		性質別歳出						
コード番号	012106	市町村類型	II-1	国	17年	93,677人	481.10	195人	56,492人	区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	税等	經常一般財源	比率
ふりがな	いわみざわし	本年度交付税種地区	I-3	調	12年	96,302人	481.10	200人	57,685人	地方譲与税	9,005,373	20.4	8,435,457	35.8	人件費	6,769,071	15.4	6,246,520	6,182,502	25.3
市町村名	岩見沢市	税種地区		調	増減率	△2.7%	35.10	1以降の合併状況		地方譲与税	621,995	1.4	621,995	2.6	うち職員給	4,025,651	9.1	3,661,915		
産業構造		住基	20年度末	91,191人	平成	18年3月27日	北村・栗沢町	指定団体等の状況		利子割交付金	38,889	0.1	38,889	0.2	扶助費	7,036,674	16.0	2,069,943	2,064,733	8.4
区分	第1次	第2次	第3次	本台帳	19年度末	91,915人				配当割交付金	7,566	0.0	7,566	0.0	公債費	6,724,547	15.2	6,516,272	6,277,185	25.7
就業人口	17年	4,181人	7,921人	29,662人	区分	指数等	○豪雪○過疎	再建山村		株式等交付金	5,638	0.0	5,638	0.0	内元利償還金	6,711,916	15.2	6,503,641	6,264,554	25.6
12年	4,830人	9,699人	30,249人	基準財政需要額	20,466,755		不交付新産			地方消費税交付金	858,772	1.9	858,772	3.6	一時借入金	12,631	0.0	12,631	12,631	0.1
10.8%	21.6%	67.4%	67.4%	基準財政収入額	8,260,832		低開発広域			ゴルフ場交付金	21,751	0.1	21,751	0.1	小計(義務的経費)	20,530,292	46.6	14,832,735	14,524,420	59.4
区分	平成19年度	平成20年度		標準財政規模	23,707,504		○旧産炭			特地消費交付金					物件費	4,029,201	9.1	3,177,274	2,599,065	10.6
1歳入総額A	千円	千円		財政力指数(単年度)	0.404		事務の共同処理の状況			自動車交付金	152,338	0.3	152,338	0.6	維持補修費	999,214	2.3	837,881	837,881	3.4
2歳出総額B	45,190,274	44,262,002		財政力指数(3力年平均)	0.408		議員災害			地方特例交付金	99,486	0.2	99,486	0.4	補助費等	4,222,762	9.6	3,994,824	2,380,414	9.7
3歳入歳出差引額C	44,783,813	44,056,973		実質収支比率	0.7%		退職手当			地方交付税	14,698,224	33.2	13,249,832	56.2	うち一部事務組合	1,177,909	2.7	1,170,509	1,144,954	4.7
A-B	406,461	205,029		公債費負担比率	22.7%		退職管理			内普通交付税	13,249,832	29.9	13,249,832	56.2	積立金	353,633	0.8	285,080		
4翌年度へ繰り越すべき財源	19,037	47,101		公債費比率(3力年)	18.3%		青少年補導			課特別交付税	1,448,392	3.3			投資・出資、貸付金	3,217,024	7.3	33,284		
5実質収支E	387,424	157,928		起債制限比率(3力年)	12.3%		交通安全災害			小計	25,510,032	57.6	23,491,724	99.5	繰出金	4,127,304	9.4	3,703,413	2,159,577	8.8
C-D				実質赤字比率	-		結核予防			交通安全交付金	18,620	0.0	18,620	0.1	前年度繰上充用金					
6単年度収支F	△349,579	△229,496		連結実質赤字比率	-		看護学院			分担金・負担金	745,102	1.7			小計(經常的経費)	37,479,430	85.1	26,864,491	22,501,357	91.9
7積立金G	383,365	207,513		実質公債費比率(3力年)	13.5%		ごみ処理			国庫支出金	6,002,465	13.6	33,533	0.2	投資的経費	6,577,543	14.9	1,604,255	減収補てん債(特例分)	
8繰上償還金H	48,796	239,087		将来負担比率	64.5%		大規模草地			国庫提供交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	うち人件費	80,651	0.2	36,685	及び臨時財政対策債	
9積立金取崩し額I	0	0		地方債現在高	49,400,911		○消防事務			国有提供交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	普通建設事業費	6,577,543	14.9	1,604,255	を除いた場合の	
10実質単年度収支J	82,582	217,104		財政調整基金	5,525,641		○消防災害			都道府県支出金	1,940,275	4.4			補助事業費	3,301,430	7.5	147,241	經常収支比率	95.4
F+G+H-I				減債基金	1,042,011		小中学校給食			財産収入	150,689	0.3	46,289	0.2	内単独事業費	3,076,799	7.0	1,431,770	0千円	
一般職員等				その他特定目的基金	6,008,488		○教職員研修			寄附金	6,609	0.0			国直轄事業負担金				臨時財政対策債	890,700千円
区分	職員数	給料月額	1人当り支給月額	土地開発基金	1,731,258		○後期高齢者			繰入金	1,082,926	2.5			県営事業負担金	199,314	0.4	25,244		
一般職員	548人	187,249千円	341,695円	その他定額運用基金	0					繰越金	406,461	0.9			災害復旧事業費					
うち単独労働職	57人	20,913千円	366,895円	備荒資金組合納付金	1,576,843					諸収入	3,479,334	7.9			失業対策事業費					
教育公務員	50人	18,389千円	367,780円	債務負担行為(翌年度以降支出予定額)	3,708,913					地方債	4,118,900	9.3								
消防職員				収入	457,552千円					合計	44,262,002	100.0	23,591,289	100.0	合計	44,056,973	100.0	28,468,746	28,673,775千円	
臨時職員				普通会計からの繰入金	832,000千円					市町村税					目的別歳出					
合計	598人	205,638千円	343,876円	加入世帯数(21.3.31)	14,591世帯					区分	決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額	区分	決算額	構成比	税等	
特別職等				被保険者数(21.3.31)	24,961人					市町村個人分	3,466,604	38.5	△0.2	3,931,601		議会費	269,597	0.6	269,597	
区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	一世帯当り保険料調定額	146,203円					民税法人分	701,445	7.8	△4.9	612,693	114,903	総務費	4,725,584	10.7	3,806,609	
市町村長	1人	H19.4.1	838,000円	被保険者一人当り保険料調定額	84,741円					固定資産税	3,484,769	38.7	△0.3	3,496,203		民生費	10,983,993	24.9	5,303,685	
副市町村長	2人	H19.4.1	695,000円	被保険者一人当り保険料給付費	270,106円					軽自動車税	127,274	1.4	4.1	124,655		衛生費	1,972,072	4.5	1,840,743	
教育長	1人	H15.1.16	606,200円	事業名	の有無	千円	職員数	市町村たばこ税	644,340	7.2	△7.3	668,464		労働費	23,779	0.1	23,320			
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円	上水道事業	有	116,305	26人	鉱産税						農林水産業費	1,714,955	3.9	1,178,403			
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円	下水道事業	有	212,101	476人	特別土地保有税						商工費	2,699,307	6.1	1,583,396			
議会議員	24人	H10.4.1	384,000円	下水道(農集)事業	有	476,394	9人	法定外普通税						土木費	9,537,869	21.6	3,793,510			
				市場事業	無	586	9,600	目的税	580,941	6.4	△1.1			消防費	1,189,325	2.7	1,174,419			
				と畜場事業	無	12,552		入湯税	11,025	0.1	△5.2			教育費	4,215,945	9.6	2,978,792			
				観光施設事業	無	0	41,847	内事業所税						災害復旧費						
				宅地造成事業	無	△566,091	1,053,000	都市計画税	569,916	6.3	△1.0			公債費	6,724,547	15.3	6,516,272			
				下水道(農集)事業	無	788	53,718	2人	水利地益税					諸支出金						
				国民健康保険事業	無	457,552	832,000	11人	宅地開発税					前年度繰上充用金						
				老人保健医療事業	無	△4,403	72,777		旧法による税					特別区財政調整納付金						
				後期高齢者医療事業	無	799	984,902		合計	9,005,373	100.0	△1.1	8,833,616	114,903	合計	44,056,973	100.0	28,468,746		
				介護保険事業(介護保険事業勘定)	無	199,503	839,846	18人	適用税率の状況(本年度末現在)						市町村税等の徴収率の状況					
				介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	1,239			市税均等割	3,000円	市法均等割	1号法人	60	6号法人	480	区分	現年度	滞納繰越	合計	
				介護サービス事業	無	14,706	631	1人	町個所得割	標準税率に 対する比率	町村人	2号法人	144	7号法人	492	市町村税	96.9%	13.5%	87.6%	
				簡易水道事業	無	4,915	93,994		民分	1.0倍	民分	3号法人	156	8号法人	2,100	内市町村民税	97.3%	26.3%	92.7%	
				下水道(公共)事業	無	0	141,051		固定資産税	1.4/100	固定資産税	4号法人	180	9号法人	3,600	国民健康保険料	96.0%	8.9%	81.3%	
				合計	926,946	5,721,116	544人		都市計画税	0.3/100	法人税割	5号法人	192		その他	98.0%	10.6%	90.4%		